

地域が主導する食・農システムの構想

2009年12月4日
株式会社日本総合研究所
総合研究部門
主任研究員 大澤 信一

【目次】

1. 日本農業の再生に向けた2つの視点

- (1)「食と農」を取り巻く「新しい価値体系」
- (2)成功直売所が示す「生産～流通～需要創造」の農業全体改革
- (3)直売所が提示する新しい生活モデル

2. 農業の実態から見る農業と地域再生のヒント

- (1)日本の食を支える多様な地域農業
- (2)4つの基幹的地域農業

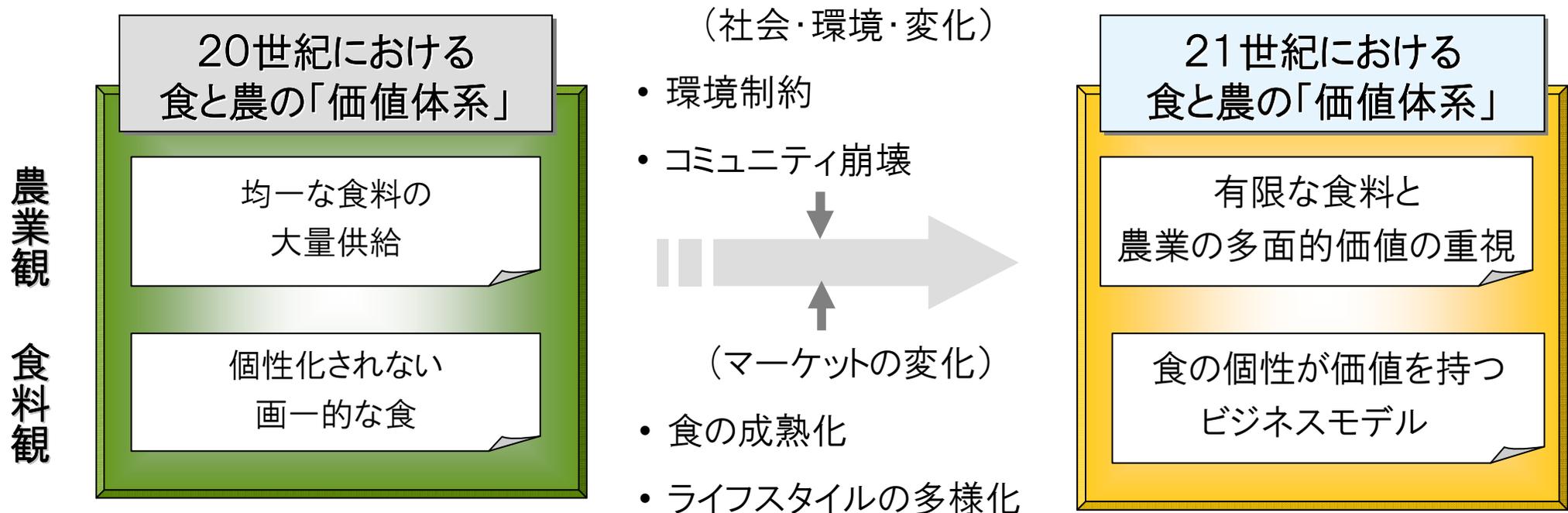
3. 農業政策の現状と課題・再生に向けた2つの提案

- (1)日本の「農業政策の骨格(食料自給率・農地・担い手)」の評価
- (2)提案1:直売所流通を全体の2割へ
- (3)提案2:地方分権を進め「地域版・食料・農業・農村基本法制定を」

1. 日本農業の再生に向けた2つの視点

(1) 「食と農」を取り巻く「新しい価値体系」

- ・ 経済システムと食マーケットの高度化・成熟化で新しい農業・食料観、価値体系が浮上。
- ・ 新しい農業・食料観、価値体系を前提とした農業政策、ビジネスモデルの構築が必要。



<< 物流システムの革新(宅配便の普及他) & IT技術の進歩(携帯電話の普及他)>>

1. 日本農業の再生に向けた2つの視点

(2) 「新しい価値体系」に応える「農業生産～流通～需要創造」の一貫システム

- ・ 「農業生産」のみの農業再生論争から脱却を。
- ・ 農業再生には「生産～流通～需要創造」全体について「一貫通貫の構造改革」が必要。
- ・ 「各地で成功する成功直売所」は「生産～流通～需要創造」の全体改革の手がかりとなる。

「食・農システム」

(=生産ー流通ー需要創造から成るサブシステムの総体)

生産

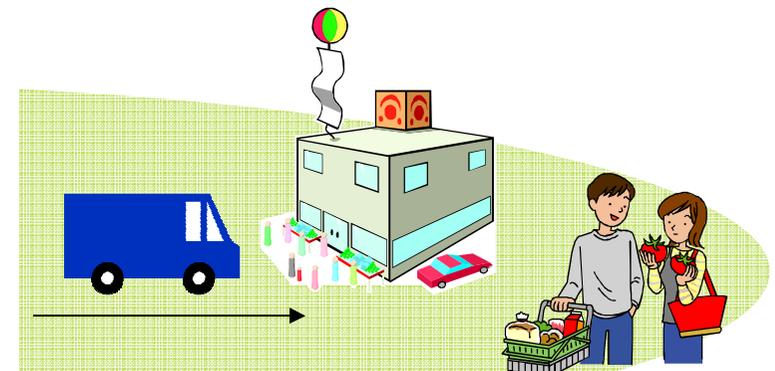
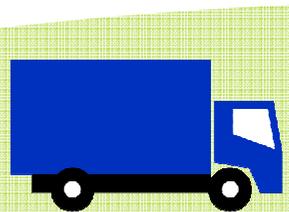
流通

需要創造

(零細分散する農地)

(高比率な流通コスト、改革が必要な卸市場)

(下落続く農産物単価)



次世代の国づくり

1. 日本農業の再生に向けた2つの視点

(3) 成功直売所から見える、「持続可能な日本型『食・農システム』」

- 地域の直売所は、21世紀における食・農の価値体系に応えうる、持続可能なモデルの一つ。
- 生産者と消費者が連携する「食・農システム」が、社会・環境やマーケットの変化に対応しつつある。

海辺のシステム

(例) JA糸島
直売所「伊都菜彩」



(写真)日本総研



都市近郊のシステム

(例)直売所「みずほの村市場」



(写真)日本総研



山間のシステム

(例) 内子フレッシュパーク「からり」



(写真)内子フレッシュパークからりHP

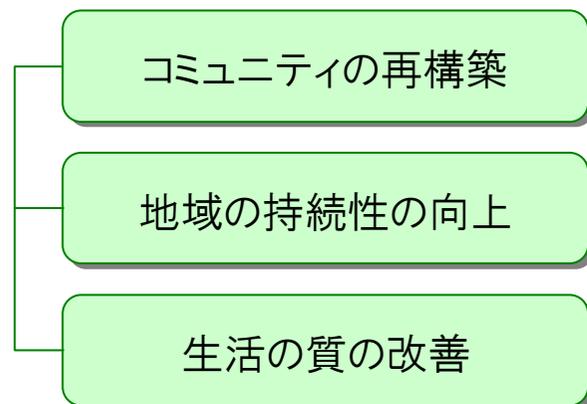


1. 日本農業の再生に向けた2つの視点

(4) 繁盛直売所は、地域における「生活モデル」も提案

- 繁盛直売所からは「食・農システム」だけでなく、新しい「生活モデル」も読み取ることができる。
- 食・職・住がバランスよく共存することで、自立・自律した持続性の高い地方が実現しつつある。
- 成功している直売所は新しいコミュニティビジネスのプラットフォームになりつつある。

現在の地域における重要課題



繁盛直売所はこれらの課題を解決する「生活モデル」の可能性の一つ

「農」を核とした多様な収入源で、持続的なインカム・ポートフォリオを実現

次世代の国づくり

<繁盛直売所の事例> JAおちいまばり「さいさいきてや」(愛媛県今治市)

- 中山間地・島嶼部という立地と高齢化による、販売金額の急減に対する農協の再生戦略の一環として、2007年に開設。
- 直売所(562坪)、レストラン、体験市民農園、新技術実証圃、加工施設、研修施設から成る。
- 販売年額： 13億5,000万円(2007年度)
(うち農畜産物12億5,000万円。水産物も販売)
- 直売所への出荷登録者数：約1,300人 (うち専業農家は1割)
- 「55歳で企業を定年退職したJAの兼業農家組合員に、シルバーセミプロ農家として20年間活躍してもらおう」ことが基本戦略。結果、6割が女性、平均年齢は66~67歳。⇒ **持続的なインカム・ポートフォリオ**
- 直売所の食材で作るレストラン、ケーキ店が「個性」を生んだ。さらに、市民農園と融合することで、将来の農業の担い手の育成と、食と農を通じたコミュニティづくりに貢献。⇒ **「農」を核とした多様な収入源**

直売所の風景



併設の「彩菜食堂」

2. 農業の実態から見る農業と地域再生のヒント

(1) 日本農業は、多様な地域農業の複合体

- 日本の農業は地域個性が著しい。
- 農業産出金額の視点に立てば、以下4つの基幹的地域農業が日本の食と農の骨格を形成。
- 4つの基幹的地域農業で全国の農業産出額の約70%を占める。
- 4つの基幹的地域農業を機能的な地域農業システムに脱皮させることが農業改革

②現在の新潟・東北地域農業
農業産出額は1兆6,171億円
(全国の約19%)

新潟・東北型システム
～米の基幹供給基地

①現在の北海道地域農業
農業産出額は9,809億円
(全国の約12%)

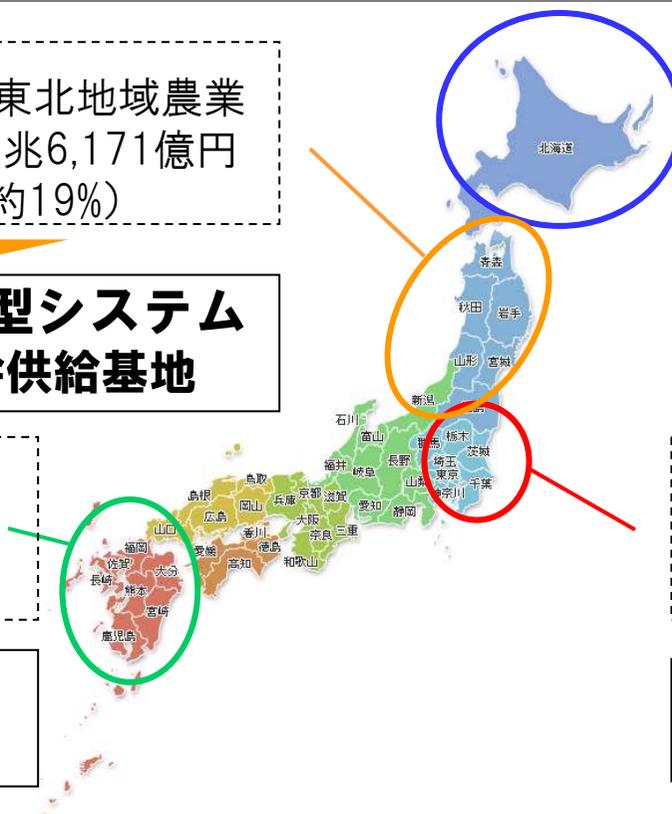
北海道型システム
～日本の食材供給基地

④現在の九州地域農業
農業産出額は1兆6,255億円
(全国の約19%)

(南)九州型システム
～日本の畜産基地

③現在の関東地域農業
農業産出額は1兆6,042億円
(全国の約19%)

(東)関東型システム
～首都圏への供給基地



2. 農業の実態から見る農業と地域再生のヒント

(2) 4つの基幹システム ①北海道型システムへ向けて

- 夏期を中心とする日本の主要な食材供給基地。寒冷地・高冷地型農業で専業農家の比率も高い。
- 平均経営面積が22haを超え、EU（平均15.8ha）を超える大規模農業を展開している。

※地図中の数字は各県の食料自給率(カロリーベース)
(次ページ以降も同様)



特徴

- 全国の25%の耕地面積を生かし、専業農家を主体に、土地利用型農業を中心とした生産性の高い農業を展開。
- 産出額の構成比では乳用牛、畑作物、野菜が高い。

【農業データ】	北海道	全国
農業産出額	9,809億円	全国シェア 12%
農業就業人口	21万2,000人	全国シェア 3%
農家1戸あたり経営耕地面積(注)	22.4ha	平均 1.8ha
専業比率	52%	平均 23%
【食データ】	北海道	全国
食料自給率(カロリーベース)	198%	平均 40%
【食産業データ】	北海道	全国
製造業に占める食料品・飲料等製造業の割合	37%	平均 10%

(地図出所)財団法人地方自治情報センター
(写真出所)北海道農政局

(9~13ページ共通)

(出所)「平成19年農業産出額」「日本の統計2009」「平成19年商業統計表」
「平成18年度県民経済計算」「都道府県別食料自給率」「平成20年工業統計速報データ」
(各データ年)

農業産出額(平成19年)、農業就業人口(平成17年)、農家1戸あたり経営耕地面積(平成19年)、専業比率(平成17年)、食料自給率(カロリーベース)(平成19年)、製造業に占める食料品・飲料等製造業の割合(平成20年)

(注)「農家1戸あたり経営耕地面積」は北海道を除く都府県の平均値(ha)

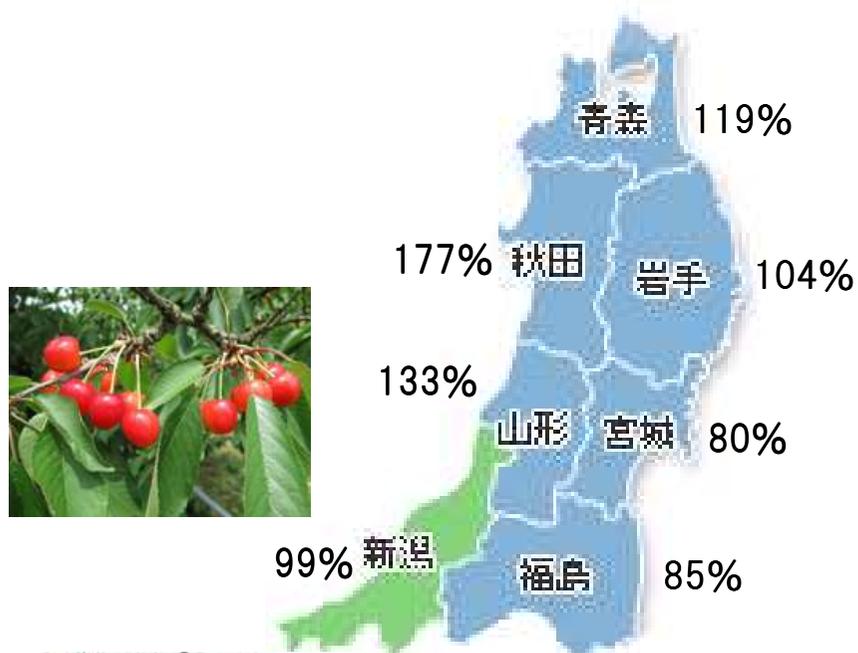
2. 農業の実態から見る農業と地域再生のヒント

(2) 4つの基幹システム ②新潟・東北型システムへ向けて

- 春期から秋期にかけて主たる食材の供給基地。
- **米農業の比重は約42%で、全国の約23%と比べて高い。特に秋田、新潟は約6割が米である。**

特徴

- 省力化の可能な稲作と畜産農業や施設園芸農業との組合せで、高収益な複合経営の可能性を有する。
- 青森のりんご、山形のさくらんぼのように、1県で全国生産量の50%を超えるような生産量を持つ農作物もある。



次世代の国づくり

【農業データ】	新潟・東北	全国
農業産出額	1兆6,171億円	全国シェア 19%
農業就業人口	204万8,000人	全国シェア 24%
農家1戸あたり経営耕地面積(注)	2.3 ha	平均 1.8ha
専業比率	15%	平均 23%
【食データ】	新潟・東北	全国
食料自給率(カロリーベース)	177(秋田)~80(宮城)%	平均 40%
【食産業データ】	新潟・東北	全国
製造業に占める食料品・飲料等製造業の割合	15% (青森は24%)	平均 10%

2. 農業の実態から見る農業と地域再生のヒント

(2) 4つの基幹システム ③ (東) 関東型システムへ向けて

- **首都圏への食材供給基地**であり、特に野菜の産出金額は千葉・茨城2県で全国の15%強。
- 農業産出金額は千葉・茨城2県で約8,200億円で、全国の10%弱を占める。



(地図出所)財団法人地方自治情報センター
 (写真出所)関東農政局

特
徴

- 千葉県の農業産出額は約4,120億円で北海道に次いで全国2位、茨城県は約4,080億円で同3位である。
- **大消費地に隣接するという独自の個性を持つ。**

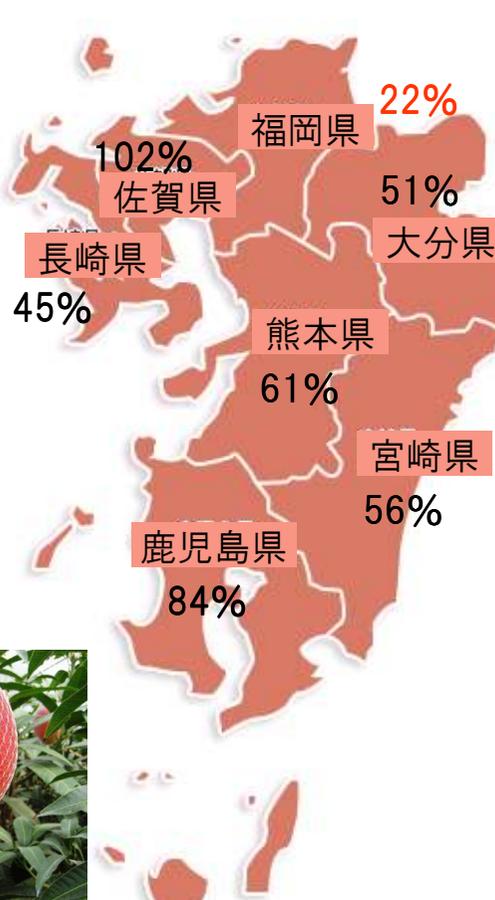
【農業データ】	関東	全国
農業産出額	1兆6,042億円	全国シェア 19%
農業就業人口	142万1,000人	全国シェア 17%
農家1戸あたり経営耕地面積(注)	2.0ha	平均 1.8ha
専業比率	21%	平均 23%
【食データ】	関東	全国
食料自給率(カロリーベース)	74(栃木)~ 1(東京)%	平均 40%
【食産業データ】	関東	全国
製造業に占める食料品・飲料等 製造業の割合	11%	平均 10%

(注)「農家1戸あたり経営耕地面積」は北海道を除く都府県の平均値(ha)

2. 農業の実態から見る農業と地域再生のヒント

(2) 4つの基幹システム ④ (南)九州型システムへ向けて

- 秋から春にかけての食材と、畜産物の供給基地。農業産出額の約50%を畜産が占める。
- 鹿児島、宮崎、熊本の南九州3県の農業算出額は全国の約12%。九州全体では全国の19%。



特徴

- 鹿児島県の農業産出額は約4,050億円、宮崎県は約3,080億円、熊本県は約3,050億円と、いずれも上位である。
- 鹿児島は豚(全国1位)・肉用牛(全国2位)、宮崎はブロイラー(全国1位)・豚(全国2位)の飼育数が特に多い。

【農業データ】	九州	全国
農業産出額	1兆6,255億円	全国シェア 19%
農業就業人口	114万8,000人	全国シェア 14%
農家1戸あたり経営耕地面積(注)	1.9ha	平均 1.8ha
専業比率	33%	平均 23%
【食データ】	九州	全国
食料自給率(カロリーベース)	102(佐賀)～22(福岡)%	平均 40%
【食産業データ】	九州	全国
製造業に占める食料品・飲料等製造業の割合	19% (鹿児島は49%)	平均 10%

次世代の国づくり

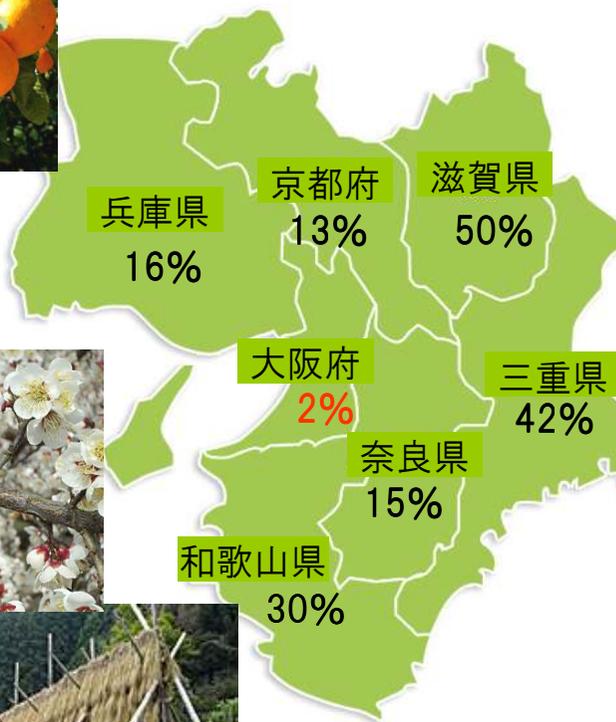
(地図出所)財団法人地方自治情報センター
(写真出所)九州農政局

(注)「農家1戸あたり経営耕地面積」は北海道を除く都府県の平均値(ha)

2. 農業の実態から見る農業と地域再生のヒント

(3) その他のシステム (例. 近畿型システムへ向けて)

- ・ 稲作の滋賀・兵庫、果樹王国の和歌山、近郊野菜の大阪・京都・奈良と、府県により特色あり。
- ・ 兼業農家および自給的農家の割合が高く、農家1戸あたり経営耕地面積も全国より小さい。



(地図出所)財団法人地方自治情報センター
 (写真出所)近畿農政局

特徴

- ・ 耕地面積の最も大きいのは兵庫、次いで滋賀であり、この2県で近畿の5割以上を占める。
- ・ 水田率(耕地に占める田の割合)は78%(全国54%)で、全国1位の富山に次いで、滋賀が2位、兵庫が3位。

【農業データ】	近畿	全国
農業産出額	5,639億円	全国シェア 7%
農業就業人口	92万5,000人	全国シェア 11%
農家1戸あたり経営耕地面積(注)	1.4ha	平均 1.8ha
専業比率	19% (滋賀は10%)	平均 23%
【食データ】	近畿	全国
食料自給率(カロリーベース)	50(滋賀)~ 2(大阪)%	平均 40%
【食産業データ】	近畿	全国
製造業に占める食料品・飲料等製造業の割合	9% (京都是23%)	平均 10%

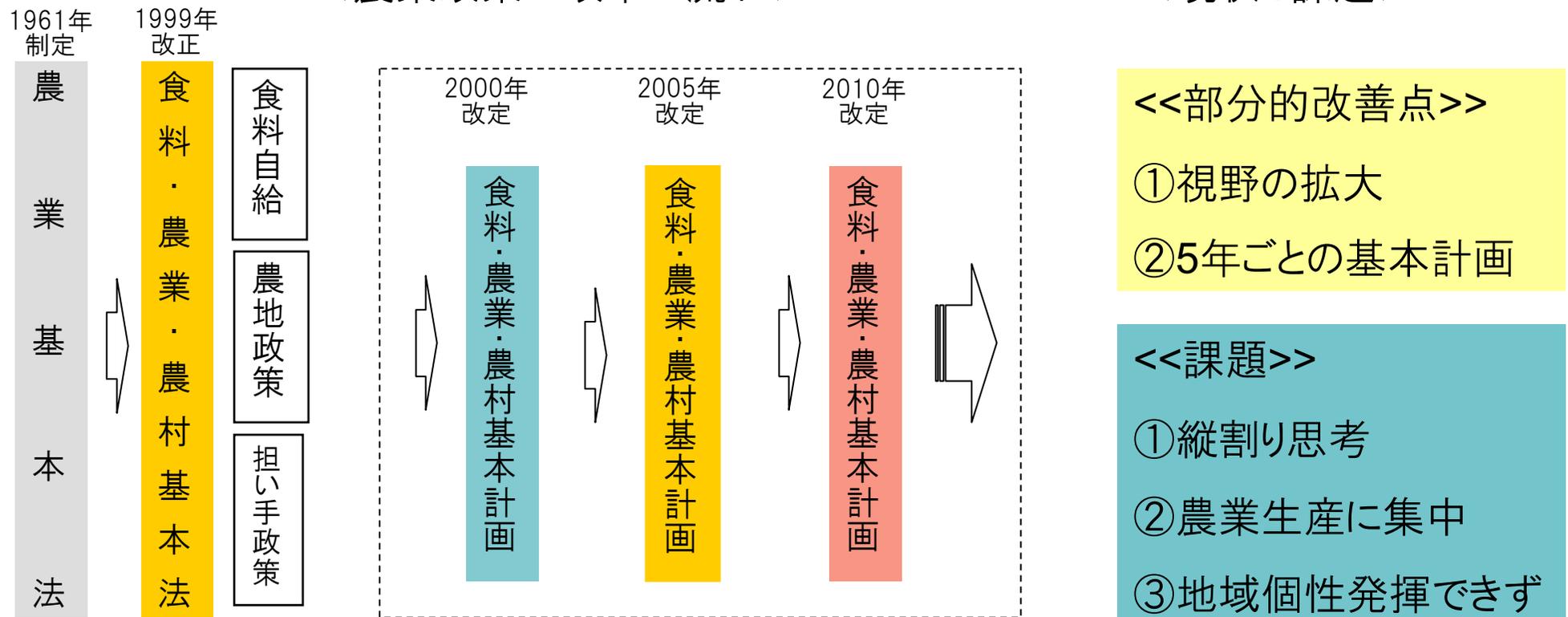
次世代の国づくり

3. 農業政策の現状と課題・再生に向けた2つの提案

(1) 日本の「農業政策の骨格（食料自給率・農地・担い手）」の評価

- 1999年の農業基本法改正で改善されたが、未だ「生産」に偏った農業政策である。
- 地域によって社会・経済状況に違いがあるにも関わらず、集権的、全国画一的な要素が強い。

< 農業政策の改革の流れ > → < 現状と課題 >

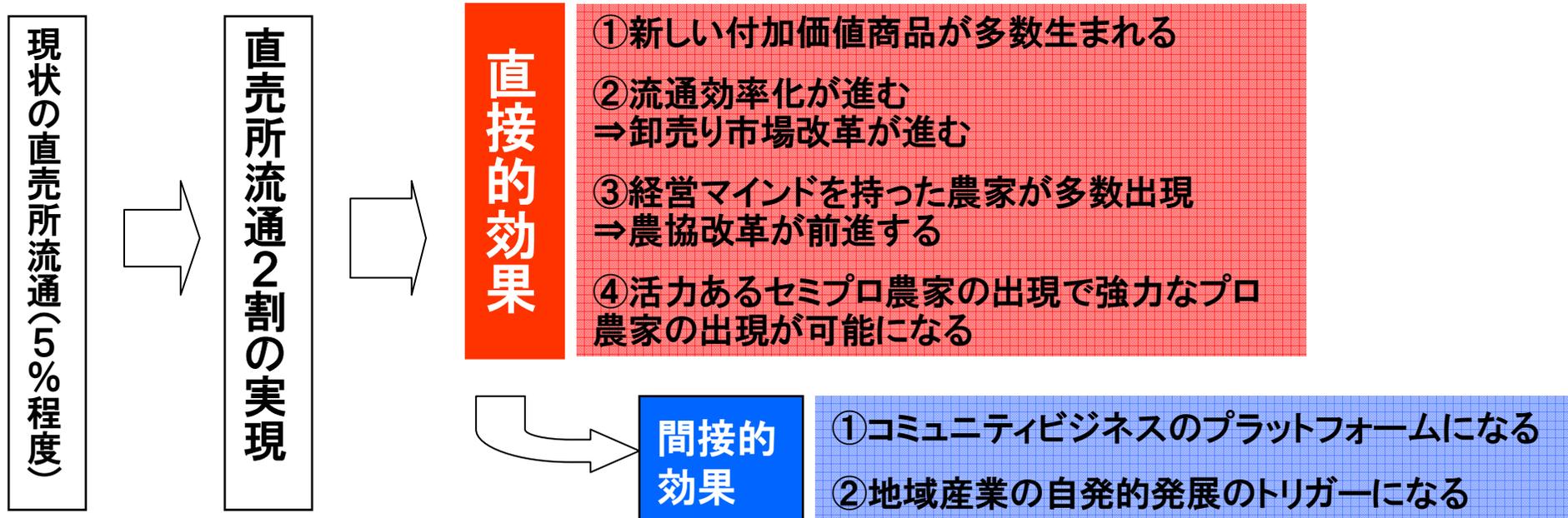


3. 農業政策の現状と課題・再生に向けた2つの提案

(2) (提案1) 直売所流通を農業生産・流通の2割まで拡大を！

= 専業プロ農家とセミプロ農家育成で農業改革に2つの軸を！

- ・ 成功直売所の実現で「地域と農業」の複雑な問題が川下から解決するヒントが生まれる
 - ①(需要創造)：地域個性を活かした需要創造、②(流通)：効率的な流通実現、③(生産)：生産者に消費者ニーズのフィードバック
- ・ (目標)：現在5%程度と見られる直売所流通を20%まで拡大する！
- ・ (実現手法)：地域の権限と責任で独自に策定する。この目標実現を阻む規制は緩和・撤廃を！



3. 農業政策の現状と課題・再生に向けた2つの提案

(3) (提案2) 地方分権を前提に地域毎の食料・農業・農村基本法策定を！

- ・ 地方において独自戦略を持った多様な農業を生み出すためには、地方農政の裁量拡大が不可欠。
- ・ 例えば道州ごとに農業基本政策を運営するといった、本格的な地方分権の推進が必要である。

4つの地域「食・農システム」ごとの政策展開(例)

縦割りを廃した政策視点

	北海道型システム	新潟・東北型システム	(東)関東型システム	(南)九州型システム
地域農業の基本的機能	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模農業地域 ・夏期を中心の食料供給基地 	<ul style="list-style-type: none"> ・米作を中心 ・春期から秋期の食材供給基地 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏向け・通年の食材供給基地 	<ul style="list-style-type: none"> ・通年の畜産物供給 ・秋期から春期の食材の供給基地
地域を越えた政策視野	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアの食料大国を目指し、自給余剰分を国内都市圏とアジア向けに振分け 	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジアでブランド米の国際市場創設を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏での地産地消システム作り ・東京・神奈川は日本ワイドの調達システム作り 	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジアにおける畜産を中心に耕畜連携の循環型農業モデル構築
農地・農業経営に関する方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい大規模農業経営体の基盤強化を促進 ・食品・観光産業との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・耕種畜産の複合化による効率的な農地利用を促進 ・食品・観光産業との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・転用規制の厳格化 ・農地管理の重点化 	<ul style="list-style-type: none"> ・耕種畜産の複合化による効率的な農地利用を促進 ・食品・観光産業との連携
担い手政策に関する方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「プロ農家」化を志向する人材の受け皿 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産～需要創造の一貫システム整備によるセミプロ農家の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい都市型農業、近郊農業の開発、「アマチュア農家」の活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産～需要創造の一貫システム整備によるセミプロ農家の活用

次世代の国づくり